

最貧国における海浜リゾート開発 の可能性とその問題点について

吉岡 秀輝

(北海学園北見大学)

目 次

はじめに

1. 最貧国の海浜リゾート開発の可能性
2. 開発のための諸条件
3. 開発の問題点

おわりに

はじめに

従来、発展途上国（developing countries）の開発をめぐる議論では、いかにしたら直接的にこれらの国々を工業化できるかという点に主眼が置かれてきた。ハーシュマン（A. O. Hirschman）によれば、初期の、つまり1940年代後半から50年代にかけて活躍した開発経済学者たちは、農村における過少雇用を低開発経済の決定的特徴を捉え、また工業化の遅れという事実の認識の上になって工業化理論およびその概念を打ち立てていった¹⁾。輸入代替工業化政策（import-substitution industrialization policy）が当時、多くの国で採用されたが、60年代以降は世界貿易の急速な拡大に伴って、輸出指向工業化政策（export-oriented industrialization policy）が説得力を増すようになっていった。この輸出指向工業化政策は、後に新興工業経済地域

(Newly Industrializing Economies ; NIES) と呼ばれるようになった香港、シンガポール、韓国、台湾などの目覚ましい発展によって、成功可能性が証明されるに至った。しかし、とはいうものの、他の多くの発展途上国は、いまだに低い水準の工業化しか達成していないのが実情である。

こうしたことから最近になって、発展途上国の間では、「観光」という別の角度から、つまり直接的に工業化を図ろうというのではなく、観光を梃子にして経済発展を、そして間接的に工業化を推し進めたいとの願望が強まってきている。事実、多くの発展途上国で、観光は雇用と投資を刺激し、土地利用と経済構造を修正し、国際収支にプラスの貢献をなしている。発展途上国の中でも最貧国 (least developed countries) の場合には、ほとんどこれといった天然資源を持たず、工業化を促す上での有利な条件に乏しいので、格別このような願望が強い。しかし、観光の成長には、経済、社会、文化および環境面でのマイナスの影響もあり、最貧国は特にその影響を受けやすいので、注意深い考察が必要となる。以下では、最貧国にとって、観光開発の中でも海浜リゾート開発がなぜ有利なのか、またその可能性と問題点は何かという点を探り、併せていろいろと問題の多い今日のわが国のリゾート開発について考える一助としたい。

1. 最貧国の海浜リゾート開発の可能性

1971年、国際連合は、①1人あたりの国内総生産物 (gross domestic product ; GDP) が350ドル未満であること、②製造工業のGDPへの寄与率が10%未満であること、③成人識字率が20%以下であることの3つの基準から、最貧国として25カ国を指定した²⁾。この25カ国は後に、表1のとおり31カ国に追加された。これらの国々のうち全く海岸線を持たない内陸国は15カ国あり、残り20カ国が海浜を有する内陸国であるか島嶼国である (表2参照)。

ところで、最貧国の国民が行う国内旅行や、最貧国間の旅行は、全く取るに足らない量である。発展途上国から最貧国への観光フローが若干見られるものの、それは例外的事例にすぎない。インド国民はネパールの観光入込客の

表 1

国名	1982年度 人口 (百万人)	1982年 GNP ドル額	1982年度GDP に占める製造工 業の割合(%)	1982年度 成人識字率 (%)
アフガニスタン	16.8	-	-	20
バングラデシュ	92.9	140	7	26
ベナ	3.7	310	7	28
ブータン	1.2	80	-	-
ボツワナ*	0.8	1,010	-	-
ブルンジ	4.3	280	10	25
カーボベルデ*	0.3	340	-	-
中央アフリカ共和国	2.4	310	8	33
チャド	4.6	80	4	15
コモロス	0.3	320	-	-
両イエメン	2.0	470	14*	40
エチオピア	32.9	140	11	15
ガンビア*	0.6	370	-	15
ギニア	5.7	310	2	20
ギニアビサオ*	0.5	190	-	25
ハイチ	5.2	300	-	54
ラオス	3.6	80*	-	43
レソト	1.4	510	6	52
マラウイ	6.5	210	-	25
モルジブ	0.1	-	20*	82
マリ	7.1	180	5	10
ネパール	15.4	170	-	19
ニジェール	5.9	310	8	10
ルワンダ	5.5	260	16	50
サモア	0.1	-	-	-
ソマリア	4.5	290	-	60
スーダン	20.2	440	7	32
タンザニア	19.8	280	9	79
ウガンダ	13.5	230	4	52
オートボルタ	6.5	210	12	5
イエメン	7.5	500	7	21

* : 1981年。

出所: World Bank, *Development Report* (1983 and 1984), Table 1 and 3. (Erlet Cater, "The Development of Tourism in the Least Developed Countries," B. Goodall and G. Ashworth ed, *Marketing in the Tourism Industry: The Promotion of Destination Regions*, Croom Helm, 1988, p. 40 [山上徹監訳『観光・リゾートのマーケティング——ヨーロッパの地域振興策について』白桃書房, 1989, 42ページ])

28.17%, バングラデシュの38.43%を構成しているが³⁾, これは主として職業的および家族的つながりや, あるいは宗教的巡礼によるものである。したがって, 最貧国は概して, 北アメリカ, ヨーロッパ, オーストラリア, 日本からの観光入込客に大きく依存することになる(表3参照)。

このように最貧国の観光が先進国の旅行者に依存している以上, それが産業として成長するかどうかの可能性を論じるに当たっては, 先進国, 特にヨーロッパ諸国は, 国際観光入込客全体の約70%を占めており, 毎年, 2億人

近い観光客を国外に送り出していることから⁴⁾、ヨーロッパの観光形態ならびに動向を見極めておくことが必要となる。

表 2

国名	面積 (1,000 km ²)	内陸国	島嶼国
アフガニスタン	647	×	
バングラデシュ	144		
ベナン	113		
ブータン	47	×	
ボツワナ	600	×	
ブルンジ	28	×	
カーボベルデ	4		×
中央アフリカ共和国	623	×	
チャド	1,284	×	
コモロス	2.2		×
南イエメン	288		
エチオピア	1,222		
ガンビア	11		
ギニア	246		
ギニアビサウ	36		
ハイチ	28		×
ラオス	237	×	
レソト	30	×	
マラウイ	118	×	
モルジブ	0.3		×
マリリ	1,240	×	
ネパール	141	×	
ニジェール	1,267	×	
ルワンダ	26	×	
サモア	2.84		×
ソマリア	638		
スーダン	2,506		
タンザニア	945		
ウガンダ	236	×	
オーストラリア	274	×	
イエメン	195		

出所: *Geographical Digest* (1983), pp. 5-9.

(Cater, *op. cit.*, p. 42 (山上, 前掲書, 45ページ))

表 3

(%)

LLDCs 観光地	北アメリ カ	ヨーロ ッパ	オース トララ シア	日 本	四者の 合 計	中南米	アフ リカ	南ア ジア	東 南 アジア	無指定
ブータン	27	46	3	21	97	na	na	na	na	3
ネパール	12	35	3	4	54	1	.5	34	9	1
モルジブ	2	75	4	9	90	5	.5	8	2	1
ガンビア*	na	91	na	na	91	na	na	na	na	9
ハイチ	59	na	na	na	59	na	na	na	na	41

注: na; 個別数値として入手不能。このデータは最後列に包含されている。

パーセント数値は、四捨五入のために必ずしも加算して100とならない。

出所: World Tourism Organization (1985), *World Travel Tourism 1983-84*, WTO, Madrid

* 1981年分。International Tourism Quarterly (1983b), *The Gambia National Report 85*. (Cater, *op. cit.*, p. 50 (山上, 前掲書, 51ページ))

ヨーロッパの休暇市場の量産商品は、包括旅行（inclusive tour）ないしパッケージ・ツアーと呼ばれるものである。夏期には、航空移動によるホテル・ベースの、地中海に「太陽と楽しさ（sun and fun）」⁵⁾を求めたユーザー志向の休暇が利用されている。この種の観光は1960年以來、休暇観光の成長において大きな部分を占めており、1955年から65年にかけて、スペインのコスタ・デル・ソルやコスタ・ブランカ、イタリアのリビエラ・ディ・ポネント、リビエラ・ディ・ルヴァント、アドリア海北部沿岸のリミニ、そしてユーゴスラヴィアのダルマチア沿岸に、新リゾートが開発された。65年以降は、スペインのコスタ・ドラダ、バレアレス諸島（特にマジョルカ島）、ポルトガルのアルガルブ沿岸、ギリシャのコルフ島およびロードス島が開発されており、最近ではモロッコ、チュニジア、トルコでも類似の開発投資が行われている。

このようなリゾート開発は地中海沿岸やその周辺地域に限らず、近年ではさらに進んでインド洋上の群島であるモルジブや、アフリカ大陸西端に位置するガンビアにも及び、しかもそれはきわめて成功を収めてきている。モルジブは、インド大陸の南、南北約740キロメートル、東西は最大約130キロメートルの範囲に散在している群島国で、島の数は1,196に及ぶが、陸地総面積は約300平方キロメートルにすぎず、1982年の人口は推定で10万人⁶⁾と言われている。ガンビアは、周りをセネガルに囲まれ、国土全体がガンビア川流域に帯状に伸びた低地帯で、面積約11,000平方キロメートル、82年の人口は約60万人である。モルジブの観光入込客数は、1978年では1万7千人を切っていたのが82年には5万2千人を超えており、他方ガンビアのそれも85年には6万人以上に達していた⁷⁾。

モルジブやガンビア以外でも、最貧国の場合はほとんどが熱帯ないし亜熱帯地帯に位置しているので、当然に日照時間も長く、海浜国であれば、サンラスト・ツーリスト（sunlust tourist）、つまり太陽に飢えたヨーロッパ人の観光客を誘致するのに非常に有利な条件をそなえている。多くのヨーロッパ人観光客にとって、往復の旅費は大きな要因になるが、その点を克服できれば、訪問国はどこであろうとさして問題ではなく、彼らにとって最も重要

なのは、確実な陽光と温暖な気温、ゆったりと寝そべるための砂浜や、海水浴に適した水温、清潔でしかも値段のあまり高くないホテルやレストランが保証されていることである。また、ヨーロッパ人のリゾート観は、豊かな余暇時間を非日常的な空間で、自己実現的に活用する点にあると言われており⁸⁾、この意味でも最貧国の海浜リゾート開発は、ヨーロッパ人観光客を誘致する可能性が大きいといえよう。なぜならば、最貧国の自然・環境条件はヨーロッパ人から見れば、いわばすべて非日常的だからである。

ヨーロッパ人のサンラスト・ニーズを充たしたのが、ツアー・オペレーターと呼ばれる旅行業者であった。ツアー・オペレーターは、上述のような新たな観光地の開拓を積極的に行い、60年代のマス・ツーリズム（mass tourism）の発展において主導的役割を果たしたのであるが、80年代以降は、そのマス・ツーリズムにも変貌が表れ始めている。つまりツアー・オペレーターが仕立てた、単なるホテル・ベースの、夏の地中海型の休暇から、キャンプやキャンピングカーなどを利用したホテル外休暇（extra-hotel holiday）、ウィンター・スポーツ観光、アドヴェンチャー観光などの重要度が相対的に増大してきている。しかもヨーロッパ人観光客の間には、近年、ヨーロッパ以外の観光市場に目を向けつつある兆候が確実に見られるのである⁹⁾。

2. 開発のための諸条件

最貧国における観光開発のための諸条件は、国内、国際両面からの検討を要する。先ず国内面では、提供施設やサービスの量と価格、またその組合せがきわめて重要である。観光はホテル、レストラン、レジャー施設といったより明瞭な特徴に加えて、道路、発電所、上下水道、港湾、空港などの社会的間接資本の整備・充実にきわめて必要となる。現代の観光のエネルギー要件は高く、エア・コン付きのホテルや、洗練されたサービスは、観光開発のための必須条件となっている。このため、発電能力に対する要件は特に大きく、観光産業の急激な拡大はしばしば電力業界に大きな負担をかけている。その結果、全面的夜間停電が頻繁に起きたり、送電制限がなされたりするが、

ヨーロッパ人観光客にとっては、これはとうてい我慢できないであろう。

水の供給についても同様で、乾季には、ひどいときは干ばつになり、それほどでないにても断水が生じたりする。水の供給設備が十分に完備したホテル施設で観光客が海水浴の後、気ままにシャワーを浴びるのを、もし地元住民がまのあたりに見る一方で、1日にバケツ1杯分の水しか与えられないとしたら、実際にそれほどの水不足をきたすことが珍しくなく、後ほど述べるような住民の側に大きな反感を招くことにもなろう。逆に雨季に入ると、台風や洪水といった災害に侵されやすい。低地帯で洪水が発生すれば、その間は全く海浜レジャー活動は不可能になるし、食料の汚染や、コレラ、マラリヤなどの水に関連した疾病の脅威も出てくる。そのような災害を克服する努力がなされなければ、観光開発はとうてい成功にはおぼつかないだろう。

観光開発に際して生じる、国内面での他の経済的隘路は、熟練労働や経営的専門知識の供給に限られている点である。経営・専門的雇用は、観光の場合、比較的わずかしか創出しないが、必要な専門的熟練労働を国内で得ることができなければ、輸入労働に頼るしかない。そうなると、せっかく観光によって得た外貨も国外に流出してしまうし、開発のための資本不足をより一層きたすことになる。

他方、国際面では、次の点が指摘できる。最貧国では、観光投資のための資本不足が、観光開発の重大な阻止要因になっている。最貧国は輸出品の提供が非常にわずかであるので、輸入品の代金決済ができないほど資源基準が貧弱だという特徴を共通に見せており、1次産品の実質価格の低落がこれらの国々の購買力を相当に低下させてきた。ほとんどの国では、開発プロジェクトに融資するために、貧弱な国内貯蓄を補足する外国資本源を必要としている。国内貯蓄と政府財政水準の低さが、観光産業への国内参入の度合を制限している。そのため、最貧国の観光開発は、外国投資パターンの全く意のままになってしまうのが実情である。しかし、もし何らかの理由で、最貧国が外国投資を全く引き付けることがなければ、観光開発はスタートをきることができないであろう。いくつかの発展途上国においては、まさにそのような投資が行なわれているが、外国所有の度合が、現地稼得利益の減少させる

とともに、管理損の要素をもたらしている。現に発展途上国の観光に参入している組織の多くは、例えば、ホテル・チェーン、ツアー・オペレーター、航空会社、レンタカー会社、食品チェーンなどの産業は、外国の所有ないし経営である場合が非常に多いのである。

しかし観光開発の初期の段階で、大規模で局地的な開発を目論んだ、外国から投資は需要形態、マーケティング・チャンネル、商品特性に関する相当な知識と経験をもたらす。外国投資はこの段階で極度に達するだろうが、現地企業が知識を得るにつれて、外国参加の度合も低下するはずである。開発が進むにつれて政府の政策担当者は、社会的間接資本への投資を、小規模企業家や地域社会のニーズに調和させ始めることができるようになる。長期を要するかもしれないが、政策担当者の観点は、当初には観光客のニーズに集中していたものが、どのような方法にすれば観光は地域の発展に貢献できるかという点に移っていくのである。

3. 開発の問題点

(1) 経済上の問題点

観光は外国為替を獲得する上で有利な要因だと見なされているが、最貧国においては、それはかなり減殺されてしまう可能性が強い。というのは、最貧国は資源水準の乏しさゆえに、観光に必要な材料や製品を数多く輸入しなくてはならず、大手ホテル・チェーンの集中的購入活動がその傾向に一層の拍車をかけているからである。前述したように、もし国内で必要な熟練労働を手配できず、外国人労働者を雇用することになれば、彼らによる所得の本国送金が、資金流出をさらに増大させるだろう。例えば、ガンビアでは、観光収入は輸出総額の58.1%を構成するものの、海外漏出による減殺の度合が大きく、国内に留保されるのは10%程度だと算定されている¹⁰⁾。

また、観光は労働集約的な産業であるので、しばしば直接的、間接的雇用創出能力があるとも言われている。確かにそういう面はあるが、しかし一般的に言って、最貧国における観光雇用は低賃金で、熟練水準も低く、しかも

季節的である。また、間接的な雇用創出があるにしても、きわめて脆い面を持っている。例えば、ホテルやその他の観光施設の建設に関連してかなりの雇用を創出するが、産業基盤が弱いために、それが完了してしまった時点で以後の雇用が全く創出されないという事態がしばしば起こりうるのである。

さらに観光開発は、インフレ圧力を引き起こし、消費者物価、地代、家賃を押し上げる。社会的間接資本を改善するに当たっても、相当な資金を必要としインフレ圧力を伴う。その改善にしても住民全体の利益になりそうにない。というのは、それが都市に集中しがちであり、最も恩恵を受けるのが住民よりも、むしろ外国人観光客であることのほうが多いからである。

(2) 社会面への影響

観光が社会に及ぼす影響として、よく言われる点に、デモンストレーション効果（demonstration effect）¹¹⁾がある。つまり、外国人観光客の消費パターンを目撃し、刺激を受けた観光地の地元住民は、自分たちが手の届きそうで届かない豊かさに対して苛立ちをおぼえ、不安を感じるのである。結果的には、観光客のこれ見よがしの振舞が、地元住民側の憤慨を招く場合が非常に多い。その上、彼ら住民は、自分たちの市場から自分たちが外国資本によって閉め出しを受けており、それを新植民地主義の表れだとも考えている。この憤慨は地元の敵意となって現れる。一方、敵意が生まれれば、外国人観光客はその地への来訪を思い止まるだろうという、思わぬ反作用となって現れるのである。

他にもデモンストレーション効果の影響として、その地の固有の道徳的価値観の崩壊とか、安価な労働としての女子・若年労働者の雇用による、伝統的地域社会や家族的紐帯の分解がありうる。観光開発は、このような社会的コンフリクトの可能性を多分に内包している点を見逃してはならない¹²⁾。

(3) 環境面への影響

最貧国の熱帯ないし亜熱帯立地は、地勢面でのしばしば大きな拘束要因と相まって、結果的にきわめて脆弱な、難なく破壊されてしまうような生態系

を形作っている。これはいったん、破壊されると、その破壊が急速に進行する性質を持つ。植物相に関して言えば、最も徹底しているのは、森林の伐採である。ホテルやその他の施設の用地に当てるために周辺の緑地がすっかり刈り取られたり、あるいは薪にするために樹木が大規模に伐採されたりすることがある。最貧国では、他に燃料がないために、またたとえあったとしても費用が高むために料理用や湯沸かし用に大量に木材が消費されている。これはもちろん、主として家事現象であるが、ホテルなどで燃料不足のときには、観光産業の側からの需要も決して少なくない。これに関連して、汚染の問題がある。生活廃棄物の過度の投棄による周辺汚染は、見た目が悪く不衛生であるばかりでなく、その土地の生態系をも損なうおそれがある。したがって海浜リゾート開発に当たっては、海洋汚染、土壌侵食、生物生息環境の破壊、浅瀬・海岸からの貝や珊瑚の駆逐の脅威に注意を払わなくてはならない¹³⁾。

ところで観光と環境の問題に関しては、とかく開発か保全かという二者択一的な捉え方をされる場合が多い。しかし、この両者は対立的でも、二律背反的なものでもない。確かに観光客は、都会的な猥雑さをリゾート地に求めることがあるが、そういったものはいわば二次的で、どのリゾート地でも、作ろうと思えば容易にできよう。リゾート地として真に観光客を惹き付けるのは、素晴らしい景観であったり、マリン・レジャー楽しむための美しい砂浜や海水、そこに棲む魚や貝などの小動物や珊瑚礁である。そういった自然環境を保全せずに、荒廃するにまかせたならば、観光事業そのものが存立しえない。したがって、逆説的に聞こえるかもしれないが、観光は第一に、観光客を誘致する魅力ある自然環境を保全する必要がある、政策担当者は、その保全に積極的に努めなくてはならず、それがひいては観光の成長につながるのである。観光開発には、環境的制約がつきものだが、その制約を認識したならば、観光の望ましくない打撃的影響から環境を守ることは十分に可能なはずである。

本質的なことは、観光は分離して計画が立てられるべきではないということである。部門的に他の経済組織と統合されるべきであり、地域経済政策に

調和し、かつ全体的な社会経済政策にも適合したものでなければならない。観光はこれまで、そして現在も経済発展の切り札としてあまりにも過大な期待がかけられすぎている。最貧国がよりバランスのとれた発展を期するのであれば、観光計画の改善以上のもの、つまり「平等が一段と支配的状況下にあるような、大修正された開発プログラムへの国家的コミットメントと、そしてもちろん国際的コミットメント」¹⁴⁾が必要である。社会的、経済的本質ないし機構が原因で生じている歪みに対して、観光はその一つの過程として作用しているのにすぎないのに、あまりにも多くの非難が観光に集中しすぎていると言われなければならない。

おわりに

以上、最貧国の海浜リゾート開発の可能性ならびに問題点について述べてきたが、この議論は一部、わが国の現在のリゾート開発計画についても当てはまるだろう。

1950（昭和25年）の「国土総合開発法」以後、わが国は経済産業の地方分散を中心とした地方経済の活性化を図ってきたが、それは十分な進展を見ず、東京の一極集中は強まるばかりである。このような東京の一極集中化に加えて、国際化の進展、国民の生活ニーズの多様化と高度化など、大きな環境変化に対応すべく、87（昭和62）年6月、第四次全国総合開発計画（四全総、1986～2000年を対象年度とする）が閣議決定され、これに連動して同年5月総合保養地域整備法（リゾート法）が成立した。

同法は、「ゆとりある国民生活のための利便の増進並びに当該地域およびその周辺の地域の振興を図り、もって国民の福祉の向上並びに国土及び国民経済の均衡ある発展に寄与することを目的とする」¹⁵⁾とあるように、国民の余暇ニーズに応えると同時に、地域振興を狙いとしている。また同法は、その前年に発表された「前川レポート」の、輸出依存型から内需主導型への経済構造の転換という提言を受けた形で成立したのもであり、大型リゾート開発を通じて内需と景気の拡大を引き起こし、これによって輸入を増進して

経常収支黒字を減らしていこうという意図の下に打ち出された法制化といってよい。こうした政府側の思惑と地方側の村おこし・過疎化対策といった思惑、さらには企業側の投資思惑とが絡んで、今や全国で空前のリゾート開発ブームが巻き起こっている。

ここで問題なのは、政府や企業の思惑がどうのこうのというよりも、地域振興策の手段として、しかもあたかもリゾート開発以外には地域発展の見込がないかのような捉え方を、地方の側がしている点である。それはゴルフ場であったり、スキー場であったり、あるいはマリン・レジャーのための海浜の開発であったりするが、そこでは開発さえなされれば、雇用機会は確保され、流出し続ける人口にも歯止めがかかり、地元の商店は観光客による消費で、地方財政は観光企業の納付する税金で潤い豊かになると、すべてバラ色に描かれている。しかし、そうであろうか。最貧国について述べてきた事柄の類推から、今日のわが国各地のリゾート開発にも同じことが言えるのではないだろうか。つまり、そこでの雇用は、比較的未熟連の労働で、賃金水準も低く、しかも季節的で安定性に乏しく、観光から得られた利益は地元で留保される分はわずかで、大部分は観光企業の本社に還元されてしまうのではないかと考えられるのである。

要は、最貧国も、日本の過疎地域も、観光開発によって直ちに経済発展を達成しようと考えがちだが、それは危険で誤った考え方だということである。観光開発は、本来、漸進的になされるべきであって、投資も10年ないし15年あるいはもっと長期にわたってなされ続けなければならない場合もあるし、それだけ投資収益も長期を見越しておかなくてはならない。観光は経済発展の有力な一手段となりうるが、その効果は遅効的だという点を、われわれはぜひとも認識しておく必要がある。

注1) Albert O. Hirschman, *Essays in Trespassing: Economics to Politics and beyond*, Cambridge University Press, 1981, pp. 7-12. 抽稿
「書評・アルバート・O. ハーシュマン『超学問域論集—経済学から政治学、その他に』」, 日本大学商学部商学研究所『商学研究』第3号, 1985年4月,

123 ページ参照。

- 2) 1984年には、①文盲率が80%以上、1人あたりの所得が427ドル以下、②文盲率に関係なく1人あたりの所得が356ドル以下、のいずれかに該当する国が最貧国と認定されるようになった。
- 3) Erlet Cater, "The Developmet of Tourism in the Least Developed Countries", B. Goodall and G. Ashworth ed., *Marketing in the Tourism Industry: The Promotion of Destination Regions*, Croom Helm, 1988, p. 49 (山上徹監訳『観光・リゾートのマーケティング—ヨーロッパの地域振興策について』白桃書房, 1989年, 51ページ)。
- 4) ヨーロッパ各国は、国際観光入込客の約70%を占め、毎年、優に2億人を超える観光客を迎えており、そのうちの84%はヨーロッパの別の国を出発地としている。Brian Goodall, *Changing Patterns and Structure of European Tourism*, Goodall and Ashworth, *op. cit.*, p. 18 (山上, 前掲書, 17ページ)。
- 5) 地中海に「太陽と楽しさ」を求めたパッケージ旅行は、sun, sand, sea, sex の4つの頭文字をとって、別名4S休暇(4S's holiday)とも言われている。
- 6) モルジブのはっきりした人口は不明で、一説には同年の人口が16万人とも言われている。
- 7) 『最新ワールド・アトラス1989』集英社, 1989年, 21および100ページ参照。
- 8) 日本人のリゾートに対するニーズは、最近ではこの段階に達していると言われている。財団法人地域活性化センター『リゾート地域整備及び経営に関する調査研究報告書』1988年, 21ページ参照。
- 9) Goodall, *op. cit.*, p. 26 (山上, 前掲書, 26ページ)。
- 10) Cater, *op. cit.*, p. 59 (山上, 前掲書, 60ページ)。
- 11) デモンストレーション効果は、ジェームス・S. デューゼンベリー (James S. Dusenberry) が消費者行動パターンを説明するために考案した概念で、これを国際間に援用したラグナー・ヌルクセ (Ragnar Nurkse) の説明によると、「人々がより高級な財やより高級の消費の型に接したり、新しい商品とか旧来の欲望を充たす方法とかに接するようになると、彼らは程なくある種の動

- 揺や不安を感じずようになりやすい。彼らの知識は拡張され、想像力は刺激される。新しい欲望が起り、消費性向は上方へ移転する」という。R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953 (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成(改訂版)』巖松堂, 1966年, 97ページ)。
- 12) 日本での観光地における道徳的価値観や地域共同体意識の崩壊の一例は、山本浩一「リゾート地域に見る住民生活破壊」、自治体問題研究所『住民と自治』第313号, 1989年5月, 14~17ページにおいて紹介されている。
- 13) モルジブはこの点、意識的に観光リゾートを中央マレ環礁とアリ環礁に限定し、観光活動による不利な効果を封じ込めておくことに成功している。モルジブは近年、環境破壊に対してきわめて敏感で、例えば、アブドゥル・ゲヨーム (Abdul Gayorom) 大統領は、1987年10月の国連総会で、「1196の島々の大多数はただか海拔2メートルという位置にあり、たとえ1メートルでも海水面が上昇すれば、台風が来た場合には同国が生き残るのはむずかしくなろう」と、地球温暖化による海水面の上昇の脅威を力説、熱弁した。レスター・R. ブラウン著、本田幸雄監訳『地球白書88~89—環境危機と人類の選択』ダイヤモンド社, 1989年, 26ページ。
- 14) Cater, *op. cit.*, p. 64 (山上, 前掲書, 51ページ)
- 15) 総合保養地域整備法 (昭和62年, 法律第71号), 第1章。